

2017春季生活闘争

J R 連 合 F A X ニ ュ ー ス N o . 7

2017年2月14日

日本鉄道労働組合連合会

J R 連 合 の 春 闘 方 針 に 則 り、 純ベア 3000 円 と 期 末 手 当 年 間 4.5 ヶ 月 要 求 ！

— 貨物鉄産労が第30回中央委員会を開催 —

55 歳 以 降 の 基 本 給 支 給 率 見 直 し と 平 成 14 年 以 前 採 用 者 の 賃 金 上 積 み を 要 求 ！ 非 正 規 及 び ロ ジ 労 組 の 仲 間 の 労 働 条 件 改 善 を 要 求 ！

貨物鉄産労は、2月11日、大阪市内にて、全国代表者会議を兼ねた第30回中央委員会を開催し、安全の確立、2017春季生活闘争、組織強化・拡大と民主化闘争等の当面する活動方針を決定した。

執行部を代表して大杉中央執行委員長（JR連合副会長）は、取り巻く情勢と課題認識を述べ、極めて厳しい経営状況の中、経営自立計画の目標達成にむけて「事業領域の適正化」を進めていく必要性を訴えた。また、JR北海道の鉄道事業の見直しや青函トンネル共用走行問題をはじめとする各種政策課題の解決に向けて、JR連合と連携しながら積極的な提言活動をしていく必要性にも触れ、各機関の代表者の理解と取り組みを求めた。また、2017春季生活闘争においては、JR連合の春闘方針に則り、「鉄道事業の黒字化」に愚直に取り組む組合員に報いるよう会社に対して強く要求し、全力で闘いを進める決意を表明した。

JR連合から来賓として出席した中山政治部長は、2月2日の第29回中央委員会で決定した2017春季生活闘争方針やJR貨物に関わる政策課題などの当面の活動方針を提起した。とりわけ、JR北海道の路線維持の問題に伴う貨物輸送への影響と北海道新幹線青函トンネル共用区間における新幹線高速運転に伴う貨物輸送への影響などについて現在の検討状況をはじめ今後の対応策などについても提起した。

質疑では、2017春季生活闘争、民主化闘争と組織強化・拡大の取り組み、業務課題などについて出席者が発言、執行部の答弁を経て、全ての議案は満場一致で採択された。そして、「組合員とその家族の生活を守るため、確固たる決意で2017春闘に挑む」との委員会宣言を採択し、閉会した。

以 上